

Ⅲ. 調査結果の要約

1 区の施策および評価について

(1) 居住年数

【本文 53ページ】

練馬区に住んで何年になるか聞いたところ、「31年以上」（36.1%）と「21年～30年」（13.7%）を合わせた『長期居住者』（49.8%）が約5割となっている。また、「11年～20年」の『中長期居住者』（19.0%）が約2割、「6年～10年」の『中期居住者』（10.6%）が約1割、「1年～5年」（13.9%）と「1年未満」（4.1%）を合わせた『短期居住者』（18.0%）が2割近くとなっている。

(2) 住みごころ

【本文 55ページ】

練馬区の住みごころを聞いたところ、「住みよい」（41.3%）が4割を超え、「まあ住みよい」（51.3%）が5割を超えており、この2つを合わせた『肯定的評価』（92.7%）が9割を超えている。一方、「あまり住みよくない」（3.2%）、「住みにくい」（0.9%）を合わせた『否定的評価』（4.1%）は1割を下回っている。

(3) 練馬区が住みよいと感じるところ

【本文 60ページ】

練馬区が住みよいと感じるところを聞いたところ、「みどりが豊かで環境がよい」（53.8%）が5割を超えて最も多く、次いで「交通の便がよい」（50.0%）、「治安が比較的よい」（45.8%）、「買い物がしやすい」（43.3%）、「防災の面で比較的安心である」（15.4%）などの順となっている。

(4) 練馬区が住みにくいと感じるところ

【本文 64ページ】

練馬区が住みにくいと感じるところを聞いたところ、「交通の便が悪い」（21.1%）が2割を超えて最も多く、次いで「健康や医療に関する施設やサービスが不足している」（19.7%）、「働く場所があまりない」（17.4%）、「近隣と疎遠で地域住民の関係が希薄である」（15.8%）、「買い物が不便である」（15.7%）などの順となっている。

(5) 定住意向

【本文 68ページ】

これからも引き続き練馬区に住みたいと思うか聞いたところ、「ずっと住み続けたい」（36.5%）と「当分は住み続けたい」（37.7%）を合わせた『定住意向』（74.3%）が7割台半ばとなっている。一方、「できれば区外へ移りたい」（3.7%）と「区外へ移りたい」（0.5%）を合わせた『転出意向』（4.1%）は1割を下回っている。

(6) 練馬区への愛着

【本文 72ページ】

練馬区に愛着を感じるか聞いたところ、「愛着を感じる」（31.9%）と「どちらかというとな愛着を感じる」（42.7%）を合わせた、愛着を『感じる』（74.6%）が7割台半ばとなっている。一方、「どちらかというとな愛着を感じない」（5.2%）と「愛着を感じない」（2.1%）を合わせた、愛着を『感じない』（7.3%）は1割を下回っている。

(7) 練馬区に対する誇り

【本文 76ページ】

練馬区に誇りを感じるか聞いたところ、「誇りを感じる」（12.2%）と「どちらかというとな誇りを感じる」（35.1%）を合わせた、誇りを『感じる』（47.3%）が5割近くとなっている。一方、「どちらかというとな誇りを感じない」（8.5%）と「誇りを感じない」（6.0%）を合わせた、誇りを『感じない』（14.5%）は1割台半ばとなっている。

（８）施策の満足度と必要性

【本文 81・83ページ】

満足度について『満足評価』と『不満評価』のそれぞれ上位5項目は、以下のようになっている。

| 『満足評価』上位5項目 | | 『不満評価』上位5項目 | |
|------------------|---------|----------------------|---------|
| ①みどりの保全と創出 | (77.0%) | ①交通安全対策 | (55.1%) |
| ②健康づくりの推進 | (76.3%) | ②区内企業の活性化・魅力ある商店街づくり | (43.4%) |
| ③都市農業の振興と都市農地の保全 | (71.2%) | ③駅周辺のまちづくり | (43.2%) |
| ④循環型社会づくり | (70.4%) | ④観光の推進 | (40.9%) |
| ⑤開かれた区政 | (69.4%) | ⑤エネルギー政策の展開 | (39.4%) |

必要性について『必要性が高い評価』と『必要性が低い評価』のそれぞれ上位5項目は、以下のようになっている。

| 『必要性が高い評価』上位5項目 | | 『必要性が低い評価』上位5項目 | |
|-----------------|---------|----------------------|---------|
| ①交通安全対策 | (86.4%) | ①観光の推進 | (44.0%) |
| ②医療環境の充実 | (86.3%) | ②地域活動の活性化と多文化共生社会の実現 | (38.1%) |
| ③災害に強い安全なまちづくり | (85.5%) | ③平和と人権の尊重、男女共同参画の推進 | (34.8%) |
| ④学校教育 | (84.5%) | ④文化・生涯学習・スポーツの振興 | (31.2%) |
| ⑤子育て支援 | (84.4%) | ⑤都市農業の振興と都市農地の保全 | (30.8%) |

（９）施策への要望

【本文 92ページ】

特に力を入れてほしい施策を第1位から第3位まで挙げてもらった。その3つの累計をみると、「鉄道・道路・バス交通など都市インフラの整備」(21.3%)が2割を超えて最も多く、次いで「交通安全対策」(20.7%)、「高齢者福祉」(18.4%)、「子育て支援」(17.3%)、「災害に強い安全なまちづくり」(16.2%)などの順となっている。

（10）区政情報の入手先

【本文 102ページ】

区政の情報を主に何から入手しているか聞いたところ、「ねりま区報」(65.3%)が6割台半ばと最も多く、次いで「区ホームページ(携帯サイトを含む)」(41.4%)、「区の施設・窓口にあるポスターやパンフレット」(20.8%)、「わたしの便利帳」(17.8%)、「区役所に直接問合せ(電話を含む)」(9.0%)などの順となっている。

（11）『ねりま区報』の閲読度

【本文 104ページ】

『ねりま区報』をどの程度読んでいるか聞いたところ、「詳しく読んでいる」(9.3%)と「必要な記事は読んでいる」(44.5%)を合わせた『読んでいる』(53.8%)が5割を超えている。一方、「あまり読んでいない」(21.7%)と「まったく読んでいない」(21.7%)を合わせた『読んでいない』(43.3%)は4割台前半となっている。

(11-1) 『ねりま区報』の満足度

【本文 107ページ】

『ねりま区報』を「詳しく読んでいる」または「必要な記事は読んでいる」と答えた方（586人）に、『ねりま区報』にどの程度満足しているか聞いたところ、「とても満足している」（7.5%）と「満足している」（75.8%）を合わせた『満足評価』（83.3%）が8割を超えている。一方、「あまり満足していない」（14.3%）と「満足していない」（0.5%）を合わせた『不満評価』（14.8%）は1割台半ばとなっている。

(11-2) 『ねりま区報』の閲覧手段

【本文 110ページ】

『ねりま区報』を「詳しく読んでいる」または「必要な記事は読んでいる」と答えた方（586人）に、『ねりま区報』の閲覧手段を聞いたところ、「紙面」（87.5%）が9割近くと最も多く、「スマートフォンやタブレット」（11.9%）が1割台前半、「パソコン」（7.5%）が1割を下回っている。

(11-3) 『ねりま区報』でよく閲覧している記事

【本文 112ページ】

『ねりま区報』を「詳しく読んでいる」または「必要な記事は読んでいる」と答えた方（586人）に、『ねりま区報』でよく閲覧している記事を聞いたところ、「「お知らせ」「講座・催し」「高齢者」「健康・衛生」「子ども・教育」などのお知らせ」（81.2%）が8割を超えて最も多く、次いで「1面の記事」（46.1%）、「医療関係機関のお知らせ記事」（29.9%）、「区民のひろば」（29.2%）などの順となっている。

(11-4) 『ねりま区報』を読んでいる理由

【本文 114ページ】

『ねりま区報』を「あまり読んでいない」または「まったく読んでいない」と答えた方（472人）に、その理由を聞いたところ、「新聞を購読していない」（48.3%）が5割近くと最も多く、次いで「入手方法がわからない」（28.8%）、「必要な記事がない」（22.2%）などの順となっている。

(12) 『ねりま区報』に掲載・連載してほしい内容（企画）

【本文 116ページ】

『ねりま区報』に掲載・連載してほしい内容（企画）を聞いたところ、「区立施設の紹介」（45.8%）が4割台半ばと最も多く、次いで「区が推進している施策の詳しい紹介」（35.2%）、「区内の名所・公園の紹介」（26.8%）、「区民や地域で活動する団体の紹介」（22.1%）などの順となっている。

(13) 『ねりま区報』の配布方法の意向

【本文 119ページ】

『ねりま区報』の配布方法の意向を聞いたところ、「今のままでよい」（67.0%）が7割近くとなっている。「全世帯に配布すべき」（16.8%）は1割台半ば、「配布施設をもっと増やすべき」（6.2%）、「送付サービスをもっと拡大すべき」（4.9%）は1割を下回っている。

(14) 『ねりま区報』の発行回数の意向

【本文 122ページ】

『ねりま区報』の発行回数の意向を聞いたところ、「今のままでよい（月3回）」（49.7%）が約5割となっている。一方、「月2回にすべき」（22.7%）、「月1回にすべき」（22.7%）はともに2割台前半となっている。

(15) 『ねりま区報』の情報量の意向

【本文 125ページ】

『ねりま区報』の情報量の意向を聞いたところ、「今のままでよい」（81.5%）が8割を超えて多くなっている。一方、「もっと増やすべき」（3.4%）、「もっと減らすべき」（9.1%）はともに1割を下回っている。

(16) 『練馬区情報番組ねりまほっとライン』の認知度

【本文 128ページ】

『練馬区情報番組ねりまほっとライン』を知っているか聞いたところ、「知っている」（30.0%）が3割となっている。一方、「知らない」（65.1%）は6割台半ばとなっている。

(16-1) 『練馬区情報番組ねりまほっとライン』の視聴度

【本文 130ページ】

『練馬区情報番組ねりまほっとライン』を「知っている」と答えた方（327人）に、番組の視聴度を聞いたところ、「いつも（ほぼ毎回）見ている」（4.0%）と「興味のある内容のときだけ見ている」（46.5%）を合わせた『見ている』（50.5%）が約5割となっている。

(17) 区の『情報提供サービス』の満足度

【本文 132ページ】

区の『情報提供サービス』の満足度を聞いたところ、「とても満足している」（1.7%）と「満足している」（26.6%）を合わせた、『満足評価』（28.4%）が3割近くとなっている。一方、「あまり満足していない」（10.9%）と「満足していない」（2.8%）を合わせた、『不満評価』（13.8%）は1割台前半となっている。

(18) 区の『オンラインサービス』の満足度

【本文 134ページ】

区の『オンラインサービス』の満足度を聞いたところ、「とても満足している」（3.7%）と「満足している」（32.2%）を合わせた、『満足評価』（35.9%）が3割台半ばとなっている。一方、「あまり満足していない」（10.7%）と「満足していない」（2.0%）を合わせた、『不満評価』（12.7%）は1割台前半となっている。

2 災害時の避難について

ー震災についてー

(1) 居住地域の大きな地震（震度5弱以上）に対する危険度の認識

【本文 136ページ】

居住地域の大きな地震（震度5弱以上）に対する危険度の認識を聞いたところ、「安全」（5.6%）と「ある程度安全」（38.2%）を合わせた『安全』（43.8%）と思っている方が4割を超えている。一方、「ある程度危険」（11.5%）と「危険」（7.4%）を合わせた『危険』（18.9%）と思っている方は2割近くとなっている。

(2) 大きな地震発生時に心配する点

【本文 138ページ】

大きな地震発生時に心配する点を聞いたところ、「ライフライン（電気・ガス・上下水道）の停止」（84.7%）が8割台半ばと最も多く、次いで「家族の安否」（82.0%）、「食料の確保」（65.8%）、「お住いの建物の倒壊」（63.3%）、「火災の延焼」（54.5%）などの順となっている。

－住まいの耐震化について－

（３）住まいの建物の構造

【本文 142ページ】

住まいの建物の構造を聞いたところ、「非木造（ブロックづくりや鉄骨・鉄筋コンクリート造り、レンガ造り、石造りのもの）」（51.0%）が約5割と最も多く、「木造（防火木造は除く）」（26.1%）が2割台半ば、「防火木造（屋根や外壁などが、モルタル、トタンなどの防火材料でできているもの）」（19.2%）が約2割となっている。

（４）住まいの建物の建築された年月

【本文 146ページ】

住まいの建物の建築された年月を聞いたところ、「昭和56年6月以降（新耐震基準）」（68.9%）が7割近く、「昭和56年5月以前（旧耐震基準）」（14.4%）が1割台半ばとなっている。

（４－１）昭和56年5月以前の基準（旧耐震基準）の住まいの耐震化の意向 【本文 150ページ】

住まいの建物の建築された年月が「昭和56年5月以前（旧耐震基準）」と答えた方（157人）に、住まいの耐震化の意向を聞いたところ、「耐震化したい」（39.5%）が約4割、「耐震化するつもりはない」（35.0%）が3割台半ば、「すでに耐震化した」（22.3%）が2割台となっている。

（４－２）耐震補強工事をしていない理由

【本文 153ページ】

昭和56年5月以前の基準（旧耐震基準）の住まいの耐震化の意向に「耐震化したい」、「耐震化するつもりはない」と答えた方（117人）に、これまでに耐震補強工事をしていない理由を聞いたところ、「お金がかかるから」（46.2%）が4割台半ばと最も多く、次いで「集合住宅や借家のため、自分だけでは判断できないから」（30.8%）、「おそらく問題がないから」（13.7%）、「効果が不明だから」（12.0%）などの順となっている。

（４－３）耐震診断や耐震改修工事などの費用の助成の認知度

【本文 154ページ】

昭和56年5月以前の基準（旧耐震基準）の住まいの耐震化の意向に「耐震化したい」、「耐震化するつもりはない」と答えた方（117人）に、耐震診断や耐震改修工事などの費用の助成の認知度を聞いたところ、「よく知っている」（6.0%）が1割未満、「知っているが内容はよくわからない」（46.2%）が4割台半ば、「知らない」（41.9%）が4割台となっている。

（４－４）耐震化助成の対象の場合の利用意向

【本文 155ページ】

昭和56年5月以前の基準（旧耐震基準）の住まいの耐震化の意向に「耐震化したい」、「耐震化するつもりはない」と答えた方（117人）に、耐震化助成の対象の場合の利用意向を聞いたところ、「ぜひ利用したい」（22.2%）が2割台、「詳しく話を聞いてみたい」（34.2%）が3割台半ば、「利用しない」（29.1%）が約3割となっている。

－室内の安全対策について－

（５）室内の安全対策の実施状況

【本文 156ページ】

室内の安全対策の実施状況を聞いたところ、「特にしていない」（48.7%）が5割近くと最も多く、「家具を固定している」（37.6%）が4割近く、「電化製品を固定している」（14.2%）が1割台半ばとなっている。

（５－１）室内の安全対策をしない理由

【本文 159ページ】

室内の安全対策を「特にしていない」と答えた方（530人）に、室内の安全対策をしない理由を聞いたところ、「面倒だから」（32.8%）が3割を超えて最も多く、次いで「お金がかかるから」（27.4%）、「家具や壁等に傷をつけるから」（22.6%）、「方法はわかるが、自分ではできないと思うから」（17.0%）などの順となっている。

－備蓄について－

（６）飲料水・食料品の備蓄の有無

【本文 161ページ】

飲料水・食料品について備蓄しているか聞いたところ、「している」は「飲料水」（68.2%）で7割近く、「お米やパスタなどの主食となるもの」（66.3%）、「インスタント食品」（64.2%）で6割台半ば、「缶詰」（62.1%）で6割を超えている。

（６－１）飲料水・食料品の家族一人あたりの備蓄量（備蓄者）

【本文 162ページ】

飲料水の備蓄者の家族一人あたりの平均備蓄量は、2日分相当の7.1リットルとなっている。
※飲料水については、1日3リットルを目安に最低3日分程度の備蓄が望ましいとされている。

食料品の備蓄者の家族一人あたりの平均備蓄量は、「お米やパスタなどの主食となるもの」で7.4食分、「インスタント食品」で4.2食分、「缶詰」で4.2缶となっている。

（７）日常的に冷蔵・冷凍庫の中に保存している食料品の在庫日数

【本文 170ページ】

日常的に冷蔵・冷凍庫の中に保存している食料品の在庫日数を聞いたところ、「3日分」（44.4%）が4割台半ばと最も多く、次いで「2日分」（24.2%）が2割台半ば、「5日以上」（14.0%）が1割台半ばとなっている。

（８）日用品等の備蓄の有無

【本文 172ページ】

日用品等について備蓄しているか聞いたところ、「している」は「トイレットペーパー」、「ティッシュペーパー・ウェットティッシュ」、「懐中電灯・ランタンなどの光源」、「ポリ袋」で8割台半ば、「マスク」で約8割、「乾電池・モバイルバッテリーなど」で8割近くと多くなっている。

（８－１）日用品等の家族一人あたりの備蓄量（備蓄者）

【本文 173ページ】

簡易トイレや携帯トイレの備蓄者の家族一人あたりの平均備蓄量は、「1回分」（17.2%）が2割近く、「9～10回分」（14.9%）が1割台半ば、「2回分」（13.6%）、「3回分」（13.6%）、「5～6回分」（11.3%）が1割台となっており、平均は6.5回分となっている。
※簡易トイレや携帯トイレについては、1日5回を目安に最低3日分程度の備蓄が望ましいとされている。

－防災用品のあっせんについて－

（９）区の防災用品のあっせんの利用状況

【本文 189ページ】

区の防災用品のあっせんを利用状況を聞いたところ、「ある」（2.5%）は1割を下回っている。

（９－１）区の防災用品のあっせんを利用しない理由

【本文 191ページ】

区の防災用品のあっせんの利用経験がないと答えた方（1,042人）に利用しない理由を聞いたところ、「あっせんしていることを知らないから」（74.1%）が7割台半ばと最も多く、次いで「実物を見て購入したいから」（18.0%）、「ホームセンター等の方が安いから」（11.1%）などの順となっている。

－震災時の対応について－

（10）震災時の家族との連絡方法

【本文 193ページ】

震災時の家族との連絡方法を聞いたところ、「SNS（LINEやFacebook等）を利用する」（52.4%）が5割を超えて最も多く、次いで「災害用伝言ダイヤル（171）または災害用伝言版（web171）を利用する」（34.4%）、「決めた場所で待ち合わせをすることにしている」（28.2%）、「携帯電話会社が開設する災害用伝言板を利用する」（26.8%）の順となっている。一方、「連絡方法を決めていない」（15.3%）は1割台半ばとなっている。

（11）震災時に停電となった場合の情報収集方法

【本文 195ページ】

震災時に停電となった場合の情報収集方法を聞いたところ、「ラジオから」（60.8%）が約6割と最も多く、次いで「SNS（LINEやFacebook等）から」（44.9%）、「インターネットから」（41.8%）、「携帯電話・カーナビ等のワンセグ（TV）から」（35.4%）などの順となっている。

（12）震災時に避難する基準

【本文 197ページ】

震災時に避難する基準を聞いたところ、「建物の損壊は少ないが、ライフライン（電気・ガス・上下水道）が停止した時」（58.1%）が6割近くと最も多く、次いで「余震などで不安な時」（39.0%）、「近隣の人が避難した時」（34.5%）などの順となっている。

（13）震災時の避難手段

【本文 199ページ】

震災時の避難手段を聞いたところ、「区立小中学校（避難拠点）へ行く」（80.7%）が約8割と最も多く、次いで「地区区民館などの公共施設へ行く」（25.6%）、「自宅近くの公園へ行く」（20.2%）、「区外の親戚や知人の家へ行く」（18.3%）などの順となっている。

－「在宅避難」について－

（14）『在宅避難』の選択

【本文 201ページ】

『在宅避難』を選ぶか聞いたところ、「選ぶ」（55.5%）が5割台半ばと半数を超え、「選ぶができるかわからない」（39.5%）が約4割となっている。一方、「選ばない」（3.3%）は1割を下回っている。

（15）『在宅避難』する場合の不安な点

【本文 203ページ】

『在宅避難』する場合の不安な点を聞いたところ、「食料等の配給を受けられるか」（75.7%）が7割台半ばと最も多く、次いで「備蓄物資の不足」（69.2%）、「情報が入ってくるか」（58.4%）、「余震による建物の倒壊」（54.5%）などの順となっている。

ー地域での防災活動への取り組みについてー

(16) 過去3年間の地域の防災訓練・防災講座などの参加経験

【本文 205ページ】

過去3年間の地域の防災訓練・防災講座などの参加経験を聞いたところ、「ない」(75.7%)が7割台半ばとなっている。

(17) 防災訓練・防災講座などに参加しない理由

【本文 207ページ】

防災訓練・防災講座などの参加経験がないと答えた方(824人)参加しない理由を聞いたところ、「日時、場所、申し込み方法が不明だから」(49.6%)が約5割と最も多く、次いで「忙しいから」(47.0%)、「内容が形式的だから」(8.9%)、「興味がないから」(8.3%)などの順となっている。

(18) 震災時に協力できると思う地域の活動

【本文 209ページ】

震災時に協力できると思う地域の活動を聞いたところ、「避難拠点運営のお手伝い」(48.1%)が5割近くと最も多く、次いで「散乱した家具等の片づけ」(39.3%)、「初期消火」(37.6%)、「避難誘導」(37.4%)、「被災した方の話し相手・相談相手」(35.9%)などの順となっている。